

地研通信

発行人 柴橋正昭
 編集人 水谷 勇
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次前学長

地研 7 年目、更なる発展をめざして

— '89年度の活動と'90年度方針及び体制 —

柴 橋 正 昭

地域問題総合調査研究室（以下、地研という）は、「本学がよってたつ地域・都市に係わる行政・政治・経済・社会・教育・文化・自然の各領域にわたる諸問題の調査研究、及び、これらに関連した地域社会に関する全般的研究を行い」、もって、「地域社会の生活と文化の向上に寄与し、あわせて、本学の教学の発展に資すること」を目的として、昭和59年に設立された。

それ以後、地研は、「地域社会と住民に開かれた大学」をめざす本学の重要な一翼を担うべく、(1)地域問題全般にわたる研究機関として、(2)地域問題に関する教育・情報センターとして多方面にわたり地域社会に貢献してきた。

設立当初、専用施設も財産もなく、また、人員・予算面で制約された状況の中での出発であった。しかし、「行政財分析」、「生涯教育」、「津市民の生活意識調査」などの自主研究において研究成果をあげるとともに、三重県、鳥羽市、桑名市、名張市、津機械器具工業協同組合などから十数件ののぼる委託研究を通じて地域の研究ニーズに応え、また、講師・委員の派遣を通じて行政、産業界、住民団体との人的交流を深め、地研は地域社会における研究拠点としての地位を固めつつある。

地研は、研究審議に支えられた深い洞察力と健全な批判精神に立脚し、いかなる立論に対してもその合理的根拠を問い、それがどの様な社会的・客観的意味を有しているのかを常に確かめる態度を保持している。更に、憲法、地方自治法、教育基本法等が掲げる平和主義、人権尊重、民主主義、住民自治、住民福祉の向上などの諸規範にもとづいて価値判断を行う。

この意味で、自主研究は地研活動の中で最も重要なものとして位置づけられねばならないが、委託研究による財源を不可欠とせざるをえない現在の財政構造は、地研がかかる立場に立ち続けることを危くする恐れがある。

地研設立の最大の効果は地域に対する本学の係

わりが組織的に行われるようになったことであり、本学と地域の結びつきを飛躍的に深化させたことである。従来、本学は、地域社会の多様なニーズに対応すべく、また地域文化の拠点として地域振興の推進力となるべく開かれた特色のある大学づくりをしてきた。このため、地研設立の理念は、本学をさらに「地域社会と住民に開かれた大学」にすることにあった。しかし、この機能を有効に遂行するためには、現在、地研がかかえている問題点を解消する必要がある。かかる問題点が解消するためには、地研の地域問題研究所（仮称）への発展・昇格により、地研の機関性格を三重短期大学の附属研究機関として公的に位置づけ、予算措置、研究体制（専任研究員制度）、職員体制（専任職員の配置）を制度的に保証する必要がある。

本学においては、創立40周年（平成4年度）を目途として図書館・地研を核とした学術情報センターの設立が構想されており、地研も地域問題研究所としてその一翼を担うことが検討されている。

地研がここまで発展することができたのは、研究員の熱意や献身はいうにおよばず、設置者、大学当局、教職員、教育後援会、同窓会の御理解や地域研究のなかで出会った様々な人々の暖かい励ましがあつたためである。

平成元年度、地研は委託研究としては、三重県文化庁文化振興課からの「地域文化振興に関する事例研究」（Eプロジェクト）および三重県保健環境部医務環境課からの「ヘルシー三重調査事業—健康づくり施設のあり方—」の2つの報告書が公表され、2つのプロジェクトはその任務を終了して解散した。その他、自主研究も活発に行われた。今後、その成果が順次、公表されるものと期待している。

さて、本年度も次頁以下に記した研究体制で、4つのプロジェクトが自主研究としての共同研究

を予定している。また、本年度の特筆すべきことは、3名の個人研究員が研究員として登録していただいたことである。

本年度も研究員諸兄の御健闘を期待し、その研究成果の地域への還元に努めていく所存である。

平成元年度地研事務局体制

事務局長	雨宮照雄
図書担当	東福寺一郎
資料担当	雨宮照雄(兼任)
会計担当	竹添敦子
地研通信担当	水谷勇

研究プロジェクトの年度計画

Aプロジェクト

Aプロジェクトは、個人研究を主とするが、研究会を開催するなど相互研鑽を行う。個人研究の研究テーマおよび研究内容は下記の通りである。

「非常利団体の財務報告の目的」

柴橋正昭

現代資本主義社会においては、非常利団体が多種多様な形態で存在するため、その利害関係者も多様となり、非常利団体の財務報告が情報公開のうえで果たすべき役割は、極めて重要なものとなりつつある。このため、財務報告の有用性を保障するため、会計情報が持つべき特質が財務報告の目的との関係から問直されつつある。このため、非常利団体の財務報告の目的及び会計情報の特質が営利企業のそれらといかなる類似性・相違性を持つものであるのか、また背後にある会計観にはいかなる相違があるのかということを中心に研究を進めたい。

「三重県の戦後の政治構造の研究」

平野孝

三重県史編集作業を通じて三重県の戦後の政治構造を研究する。

「三重県行政分析再論」

「都市再開発における地価問題と土地利用規制」

正田敬志

上記テーマのうち前者は昨年度からの続きである。本年度はその研究をまとめたい。後者は自主研究としてしばらく続けて行ないたい。

「予算編成過程の実証的研究

—三重県下市町村を中心に—

雨宮照雄

計画行政の実質化、OA化の進展に伴い、予算編成過程にどのような変化が起っているか調査する。

Bプロジェクト「同和問題研究」

茂木陽一 岩瀬充自

長谷川健二(特別研究員 三重大学)

Bプロは、これまで、三重県各地の同和地区生活実態調査を中心に、同和地区の生活実態を分析し、報告書をまとめてきた。1986年11月に桑名市、1987年3月に名張市、並びに三重県の同和地区生活実態調査の委託研究を行い、報告書を刊行した。1987年度には、松阪市同和地区の生活実態調査を行い、1988年3月に報告書を刊行した。また、鈴鹿市の同和地区生活実態調査も完了し、1989年12月に報告書を刊行した。

これらの研究により次の事が明らかになった。未だ不十分であり、今後とも改善のための努力が必要とされるということを前提として、同和地区の生活実態には、ある程度の改善が認められるのに対し、むしろ心理的・意識的面で差別が、なお重要な問題として、残存しているということであった。これらの心理的差別を解消していくために、一層の啓発努力が必要とされると共に、それらの心理的差別を作りだしてきた歴史的構造の分析が、とりわけこの問題に関しては必要とされるのである。少なくとも、我々Bプロジェクト担当の研究員は、このような課題意識を共有することになった。

というのは、これらの心理的差別といわれるようなものは、同和地区の生活諸条件・環境が向上しても、なお就職・結婚を主要な場として残存しているものであって、単純に、同和地区の生活実態の劣悪さのみが原因であるとはいえない面もっているのである。ということは、少くとも、従来封建的身分意識の残滓として位置づけられてきた要素に再度着目しなければならないということの意味している。その着目するという意味は、今日の部落史研究の達成の上にとって、身分制社会としての封建制社会の成立を、分業論の視点、権力論の視点、天皇制論の視点、アジア的特殊制の視点から捉え直す、あるいは、近代の部落差別を近代固有の問題としてその構造を明らかにしていくという視点、例えば、地域支配論の視点、等々から、従来の議論を捉え直すという側面と、そのような視点に支えられたとき、従来の史料論の限

界を突破することが可能になるような、新たな資料の発掘を実現するという側面とを含んでいる。

後者について、言葉を補うとこういうことになる。つまり、従来の部落史の資料というものは、基本的には、部落に残存している文書史料、あるいは、部落に関する記述を含んでいる文書史料、例えば、部落を枝郷として支配している親村の村方史料や個々の部落を頭支配している頭村の史料、弾左衛門文書、あるいは権力側の警察資料等々であった。これらの限界を突破するというのは、一つは、口頭伝承や部落の祭礼行事などの民俗行事、あるいは、説話・口承文芸等々といった、非文献資料の収集と、それらの信頼性を文献資料並に高めるための資料批判の方法の確立ということである。二つには、従来の文献資料に関して、上述のような収集範囲の限界を持っていたことを突破するということである。

これは、戦前期の内務省社会局や警察による部落実態調査、さまざまな探報記事をはじめとして、例えば、部落の成立に関して、近世村落の成立や太閤検地との関連で説明されていた従来の考え方を変更する可能性を含むものとして、伊勢神宮領内の朝熊村文書を挙げるができるが、このような、従来紹介されていながら全面的な発掘・調査が行われていなかった資料類の収集という、従来型の資料をさらに量的に充実させていくための収集作業を念頭に置いている。

このような観点から、1990年度のBプロの共同研究テーマとして、三重県下の各地域を対象として、部落史関係の資料の発掘・収集と整理を当面の課題として設定することにした。この点では、既に、三重県厚生会の手になる「三重県部落史料集」(全2巻)をはじめとしていくつかの先学の優れた業績があるのであるが、その後の部落史関係資料の発掘や、紹介により、改めて収集・整理していくことが必要となっていると考える。当面、上述の視点を意識しながら、三重県部落史史料の所在調査や、データベース作成をめざして、取り組みを強めていくことにしたい。

個人研究

「三重県における部落関係史料の調査・研究」

茂木陽一

岩瀬研究員は本年度前期は留学中です。

Cプロジェクト

「三重県における生涯教育の現状と課題」

水谷勇 東福寺一郎 佐武千恵子

生涯教育の理論と実践は、年々拡大・普及し、深化していつている。教育政策においても、臨時教育審議会の最終答申の柱の1つに位置づけられ、教育改革理念として、生涯教育＝学習論が意義づけられている。

本プロジェクトグループは、昭和61年度までの三重県及び県下市町村における行政による生涯教育の取り組みを調査・研究し、報告書にまとめた。以後、臨時審最終答申が出され、その具体化が全国的になされていく中で、三重県においても施策の進展は目をみはるものがある。昭和63年4月に発足した県生涯学習検討委員会の中間報告もすでに2回出され、今年度末には最終報告が予定されている。他方、1960年代、70年代の初期生涯教育論が、「変化に適應するための生涯教育」という側面を色濃くもっていたのに対して、1980年代に入ってからは、抑圧され排除されてきた人々・集団を解放するものとして捉える視点が提起され、教育の目標、内容、方法を自己決定し、学習していくという「自己決定学習」の側面が強調されてきている。

本年のプロジェクト研究は、昨年度にひきつづき、こうした理論上の深化、発展を共同財産とし、その視野の上に立って、近年における政策として進められている生涯教育の動向、とりわけ、三重県でのその進行状況の調査研究を進め、先の報告書に対して経時的な変化を追補するとともに、内容的にも深化させる。さらに、直接住民と向きあって施策を展開している市町村レベルで、「生涯学習のまちづくり」の具体的有様を調査研究していく。

具体的には、県の施策については年度末までに統轄行政官庁へのヒアリングを行い、また、夏期休暇中には理論学習・検討会を兼ねた、研究員各自の研究交流の集いをもって研究を進め、後者の市町村については、白山町を事例として、昨年度行った住民意識調査を集計・分析し、町の基本計画策定に参画しながら研究を進める。今年度末には、2年間におよぶ成果をまとめていく予定である。

個人研究 「津市の環境心理学的分析」

東福寺 一郎

津市の地理的環境を本学学生がどのように認知しているのかを調べることを目的とする。昨年は、基礎データとして、津市内のどのような場所を学生は知り、また実際に行っているかということについて調査したが、今年度は、これをさらに発展

させていきたい。

津市出身者とそうでない者、とりわけ県外出身者を比較することによって、認知の形成過程についての考察もできるであろう。

環境心理学に関する文献・資料の収集も併せて行う。

Dプロジェクト

「地方自治体における高等教育政策のあり方
— 21世紀の短期大学ビジョン —」

刀根駿一郎 紀中多恵子 川田光子

村田温子 藤田修三 岩瀬充自

昭和62年度に行なった「家政系大学及び短期大学の現状と将来に関するアンケート調査」の結果を、本学家政科の機関誌「家政研究」№37資料編（1989、11、20発行）に掲載したので、以下その概略を示す。（今回の分析は短大のみ）

1. 家政系短大の受験者は、5年前と比較すると、過半数の短大では増加している。
2. 家政系短大で取得可能な資格の主なものは、教員免許状と栄養士免許証であるが、その資格取得者の昭和62年度の教員としての就職率は5%未満の短大が大半であり、栄養士関連職種への就職は10～20、20～30、30～40%の短大が各々校ずつという現状で、特に教員では取得資格を活用することが少なくなっている。このためは資格を授与することを廃止あるいは検討中の短大が1割近く存在する。
3. 家政系短大では、家政学の理念のもとで、各分野にわたる学際的な教育が行なわれている。しかし詳細にみれば、栄養士養成系では自然科学に重点を置くとする短大が多く、食物系、被服系では自然科学及び人文+社会+自然科学に、又家政・生活系では人文+社会+自然科学に重点をおいている短大が多い。技術教育の重視度は、高い順に栄養士養成系、被服系、食物系、家政・生活系であり、家政・生活系ではバランスのとれた学際的教育をめざして、ゼミナール、卒業論文、特殊講義、学外活動等を活発に行なう短大が他学科より多いなど、学科による特色がみられた。
4. 家政系の学科、専攻、コース等の変更については、実施、予定とも全般に少ないが、その中では家政・生活系が他学科よりも多い。変更では、文化、教養、経営情報、生活環境等の名称が目立ち、現在の社会の動き、ニーズの方向が読みとれる。科名については、従来家政科と称していたのを、生活科、生活科学科、あるいは

生活という文字を含めた科名に改称する一般的傾向がみられた。

以上の資料を参考にして、本題の研究にすすみたいと思っている。

プロジェクトに属さない個人研究

「三重県における外国人労働者の就労実態に関する調査」

尾崎正利

近年の労働力の需給逼迫状況を反映して、周辺諸国からの出稼ぎ労働力移入の圧力が一層強くなって来ている。このような状況に応じて、外国人労働者の受け入れをめぐる、様々な検討がなされて来たが、経営陣の受け入れ圧力は依然として強力なもの、政府の対応としては、先の入管法の改正により一応単純労働者の受け入れを拒否しつつ、技能・熟練労働者の受け入れ幅を漸次拡大していく方針を定めた。しかしながら、日本国籍を併有するブラジル国籍者の採用や、中小企業の各種団体による研修生の受け入れを始め、依然として観光ビザによる不法就労者の存在がなお相当数認められる。

これらの労働者に対しては、適用すべき労働保護法規をどのようにして決定すべきかの問題がなお未解決のままであるし、社会保険等の社会保障法の適用問題、税法上の取扱等、国際的な環境で解決すべき問題も残されている。そうした問題へのアプローチを有効になすべく、とりあえずは、全国的な動向との関連において、三重県における外人労働者の就労実態を把握することが、本研究の主たるテーマである。

「三重県における少年非行対策の実態調査」

水谷規男

少年非行対策活動は、家庭、学校、地域、警察、家庭裁判所等多様な主体が関与する領域である。このことは、少年非行問題が警察的・処罰的対応では解決できない問題であることの反映でもある。また、少年非行問題は、少年たちの活動領域が交通手段の発達によって広域化しているとは言え、少年の成育する地域の社会的諸条件を背景とし、非行対策の担い手もまた、その地域の住民などに頼らざるを得ない以上、すぐれて地域的な性格を持つ。そこで、本研究では、非行対策活動の担い手となる学校関係者、警察機関等に対する聞き取り調査などの方法により、三重県における少年非行対策活動の実態を明らかにし、その問題点（例えば、すでに先行研究によって明らかにされてい

る補導活動等に基づく情報の警察への集中、少年への過干渉など)を具体的に検証することとした。

「三重県における文学活動について」

竹 添 敦 子

三重県は近世から近代にかけて多くの作家を生み出し、また多くの作品の舞台となってきた。しかし、作家を生み出した地、作品の舞台となった地ということと、三重県に文学的土壌があるということとは、また別の問題である。そこで、現在三重県に在住して、文学活動を行なっている人々こそ、三重の文学の裾野を支えているという視点から、県内各地の詩人、作家、エッセイスト、さらには文学サークルについて調査し、文学から三重を見ようとするのではなく、三重という地から逆に文学を見たらどうなるか、三重には果たして文学的土壌があると言えるのか、を探ってみたいと考えている。

奨励研究員

「三重県における地場産業」

森 岡 洋

三重県の地場産業には、鈴鹿市白子の型紙、伊賀地域の組紐、四日市市および津市周辺のタオル、四日市市周辺の陶器、志摩地域の真珠養殖などがある。

私は以前三重県の委託でタオルと組紐の調査研究をしたが、時間的制約があり、十分な成果を得ることができたかどうか疑問であった。この調査研究を歴史、現状、今後の振興策について研究論文としてまとめなおすことにする。

地場産業はわが国では一般に産業として長い歴史を持っているにもかかわらず、高度成長期から低成長期になって、需要の低迷、労働者の高齢化や不足、安価な外国製品の流入に苦しんでいる。このようなわが国の地場産業の置かれている現状にあって、三重県の地場産業の置かれている特質、今後の振興策についても研究を試みたい。

三重短期大学では、平成2年に三重県の地場産業というテーマで公開講座を開講する予定になっている。私は、この公開講座の準備、開催、公開講座のまとめを通して、三重県の地場産業を研究するつもりである。

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が1990年3月以降に受入れた図書は次のとおりです。

- | | | |
|---|------------------------------|---|
| 中小企業と人材育成
教育訓練プログラム
-三次産業業種別・コース別実際例- | 中央職業能力開発協会 | 生涯学習講座3 生涯学習援助の企画と経営
辻 功・新井郁男 |
| 昭和62年度社会教育調査報告書
地域医療基礎統計 1989年版 | 中央職業能力開発協会
文部省 | 生涯学習講座4 生涯学習施設経営の今日的効用
吉川 弘・角替弘志 |
| 図説高齢者白書 1989
情報化白書 1989
データベース白書 1989 | 厚生統計協会
三浦文夫
日本情報処理開発協会 | 生涯学習講座5 生涯学習促進の方法
佐藤 守・稲生勁吾 |
| 通商産業省機械情報産業局
都道府県別経済統計(平成元年版) | 日本銀行調査統計局 | TheまちづくりView 1988 Vol. 1
真の地方自治を求めて!! 亀地 宏 |
| 全国ふるさと創生一億円データブック | 地方自治政策研究会 | TheまちづくりView 1988 Vol. 2
ヨーロッパのまちづくり 亀地 宏 |
| 生涯学習講座1 生涯学習推進体制の構築
伊藤俊夫・山本恒夫 | | TheまちづくりView 1988 Vol. 3
輝く女性たちのまちづくり 亀地 宏 |
| 生涯学習講座2 生涯学習まちづくり
岡本包治・池田秀男 | | TheまちづくりView 1988 Vol. 4
ふるさと創生の先駆者たち 亀地 宏 |
| | | TheまちづくりView 1988 Vol. 5
まちづくり型首長の理想像 亀地 宏 |
| | | TheまちづくりView 1988 Vol. 6
まちづくりの経済学 亀地 宏 |
| | | TheまちづくりView 1988 Vol. 7
まちづくり新世紀 亀地 宏 |

全国地域づくり最新データ
 ～ふるさと創生1億円の活用に向けて～
 地方自治政策研究会

地域づくり事業調査
 -都道府県別事業一覧- 1
 地方自治政策研究会

地域づくり事業調査
 -都道府県別事業一覧- 2
 地方自治政策研究会

地域づくり事業調査
 -都道府県別事業一覧- 3
 地方自治政策研究会

地域づくり事業調査
 -都道府県別事業一覧- 4
 地方自治政策研究会

地域づくり事業調査
 -都道府県別事業一覧- 5
 地方自治政策研究会

地域づくり事業調査
 -都道府県別事業一覧- 6
 地方自治政策研究会

地方自治年鑑 1989
 自治研修協会
 地方自治研究資料センター

日本都市年鑑 平成元年版 全国市長会
 高齢者の社会参加とまちづくり
 清水浩志郎・秋山哲男

平成元年版 社会保障統計年報
 総理府社会保障制度審議会事務局

新 生きがいの心理 宮本 昇
 自己教育の限界 -教育A&Q 森 隆夫

現代社会福祉事典
 仲村優一・岡村重夫・阿部志郎
 三浦文夫・柴田善守・嶋田啓一郎

長寿社会施策要覧
 (社)エイジング総合研究センター
 全国イベントだより 春・夏号
 地域活性化センター
 全国イベントだより 秋・冬号
 地域活性化センター

信州 ザ・お国自慢121 長野県
 労働時間・休日・休暇 井上克樹
 労働時間 -その動向と課題
 野見山真之

いま蘇る `まち` のコンセプト
 望月照彦

まちづくりゲーム OLD & NEW
 (社)彦根青年会議所

日本人とまちづくり 萩原茂裕
 手づくりのふるさと 萩原茂裕
 21世紀への施策要覧 1990年版
 月刊同友社

近世地方経済史料 第一巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第二巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第三巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第四巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第五巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第六巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第七巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第八巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第九巻 小野武夫
 近世地方経済史料 第十巻 小野武夫

子ども研究と社会教育 増山 均
 編年差別史資料集成 第六巻
 近世部落編 一 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第七巻
 近世部落編 二 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第八巻
 近世部落編 三 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第九巻
 近世部落編 四 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第十巻
 近世部落編 五 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第十一巻
 近世部落編 六 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第十二巻
 近世部落編 七 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第十三巻
 近世部落編 八 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第十五巻
 近世部落編 十 原田伴彦
 編年差別史資料集成 第五巻
 中世編 三 原田伴彦

植木枝盛集 第二巻 植木枝盛
 植木枝盛集 第一巻 植木枝盛
 芭蕉七部集 白石佛三・上野洋三
 石母田 正著作集 石母田 正
 日本の税制 -歴史・理論・改革- 加藤睦夫
 くらしと自治の財政論 横尾邦夫
 国際化時代の都市と農村
 -ハイテク型地域開発の実像-
 地域開発研究会

自治体情報政策の展開(上)
 自治体情報化の政策課題 貝沼洵・高村重明

自治体情報政策の展開 (下)		地域教育計画	葉養正明
行政情報 システムの実際	北川隆吉	生涯発達心理学の課題	村田孝次
公共性の政治経済学	宮本憲一	人材開発の考え方・進め方	水井正明
地方自治の歴史と展望	宮本憲一	高齢化時代	
日本近代都市計画の百年	石田頼房	一生きがい・労働・生活一	中條 毅
都市の政治学	加茂利男	三重 ― その歴史と交流	地方史研究協議会
国際シンポジウム		年表で見る日本経済の足どり	竹内克伸
高齢化社会を考える	朝日新聞社	国の予算 平成元年度	財政調査会
社会保障権 一歩みと現代的意義	小川政亮	国債統計年報 昭和6.2年度	大蔵省理財局
消費税で自治体財政はどう変わる		平成元年版 地方債統計年報	地方債協会
	熊沢通夫・瀧川久志	昭和6.3年 地方公務員給与の実態	
学童保育 一実態と改善の課題		地方公務員給与制度研究会	
	全国学童保育連絡協議会	類似団体別市町村財政指数表 平成元年2月	
なぜ日本人は働きすぎるのか		地方財政調査研究会	
	猪瀬直樹 信州大学客員講師団	市町村別決算状況調 昭和6.3年度	
土地資本論 一地価と都市開発の理論一		地方財政調査研究会	
	岩見良太郎	平成元年度 地方交付税制度解説	
昭和60年国勢調査報告 第6巻		(補正係数・基準財政収入額篇)	
従業員・通学地集計結果 その3		地方交付税制度研究会	
	総務庁統計局	平成元年度 地方交付税制度解説	
日本文化総合年表	古市貞次他	(単位費用篇)	地方交付税制度研究会
現代公民館全書	湯上二郎他	地方交付税制度沿革史(第3巻)	自治省
現代都市と産業変動	田野崎昭夫	平成元年版 公共事業と予算	
まちづくりの新しい理論		建設省公共事業予算研究会	
	クリストファー・アレグザンダー	社会保障年鑑 1951年版	
日本文化のエトス	芝垣哲夫	健康保険組合連合会	
生涯学習の旅	荒川利男	社会保障年鑑 1952年版	
町おこしと等身大のメディア	田村紀雄	健康保険組合連合会	
エイジレス・ライフ		社会保障年鑑 1953年版	
ゆたかな高齢化社会の設計	高原須美子	健康保険組合連合会	
自己啓発の進め方		社会保障年鑑 1954年版	
一目標設定から実践まで一		健康保険組合連合会	
	鈴木伸一・正木勝秋	社会保障年鑑 1955年版	
教育フォーラム 第4号	教育の人間化を	健康保険組合連合会	
	人間教育研究協議会	社会保障年鑑 1956年版	
挑戦と創造Ⅱ		健康保険組合連合会	
グローバル・ネットワーク時代の地域文化		社会保障年鑑 1957年版	
	福島国際セミナー運営委員会	健康保険組合連合会	
アメニティを考える		社会保障年鑑 1958年版	
	AMR=アメニティ・ミーティング・ルーム	健康保険組合連合会	
企業内教育の盲点39		社会保障年鑑 1959年版	
一研修講師のホンネ日記一	小橋邦彦	健康保険組合連合会	
知的自由と図書館	塩見 昇	社会保障年鑑 1960年版	
ハンドブック 子どものための地域づくり		健康保険組合連合会	
	あしたの日本を創る協会	社会保障年鑑 1961年版	
世界の高齢者福祉政策	佐藤 進	健康保険組合連合会	
翁 童 論	鎌田東二	社会保障年鑑 1962年版	
高齢化社会は本当に危機か	川口弘・川上則道	健康保険組合連合会	

社会保障年鑑 1963年版	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1980年版	健康保険組合連合会
社会保障年鑑 1964年版	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1981年版	健康保険組合連合会
社会保障年鑑 1965年版	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1982年版	健康保険組合連合会
社会保障年鑑 1966年版	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1983年版	健康保険組合連合会
社会保障年鑑 1967年版	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1984年版	健康保険組合連合会
社会保障年鑑 1968年版	健康保険組合連合会	民衆文化の構成と展開 中央大学人文科学研究所	
社会保障年鑑 1969年版	健康保険組合連合会	日本は余暇大国となるか	
社会保障年鑑 1970年版	健康保険組合連合会	三井情報開発株式会社総合研究所	
社会保障年鑑 1971年版	健康保険組合連合会	ライフデザインの時代 ライフデザイン研究会	
社会保障年鑑 1972年版	健康保険組合連合会	新版 生涯発達心理学 バーバラM. ニューマン	
社会保障年鑑 1973年版	健康保険組合連合会	フィリップR. ニューマン	
社会保障年鑑 1974年版	健康保険組合連合会	ミドルエイジ ー充実した日々をつくるために	
社会保障年鑑 1975年版	健康保険組合連合会	詫摩武俊・依田 明	
社会保障年鑑 1976年版	健康保険組合連合会	新・都市開発の時代 大岡 哲	
社会保障年鑑 1977年版	健康保険組合連合会	子ども会活動のすすめ会 小菅知三	
社会保障年鑑 1978年版	健康保険組合連合会	子ども会のプログラム 小菅知三	
社会保障年鑑 1979年版	健康保険組合連合会	実践 社員教育マニュアル 大塚則弘	
		学びつつ生きる女性 原 輝恵・野々村恵子	
		文化財用語辞典 東京都府文化財保護基金	
		退職準備教育のすすめ 労務改善ABC	
			桐木逸朗
		臨教審と生涯教育	上杉孝實
		老いのよろこび	梶原重道
		現代社会と社会教育	伊藤彰男
		ニューメディアは教育を変えるか	
		NHK生涯教育メディア研究会	
		地域を創る社会教育実践	島田修一
		生涯学習計画と社会教育の条件整備	
			小林文人・藤岡貞彦

〔 編集 後 期 〕

● 秋の声を聴くようになってから、ようやく、本年度における研究室の体制と研究計画の紹介号を出すことができた。室長の挨拶にもあるように、昨年度来の奨励研究員制度に加え、今年度からは、プロジェクト・チームを組まない個人研究も加わり、三重短期大学のスタッフによる地域研究も多様かつ広範囲なものに拡充してきた。地研も5代目の室長を擁して若い力を中心にがんばっている。初代室長の岩本先生は、転出されて今はスタッフの中にいないが、18名の地研研究員のうち、5

名が岩本先生転出後に短大スタッフとして加わったメンバーである。時の流れの速さを感じさせる。

澄みわたる青空、天高く馬肥ゆる秋と云う。勉学・読書に親しむ秋でもある。わが家のサルビアも大きく育ち、赤き可憐な花を咲かせている。‘情熱’の花を咲かせつつ、実り多き秋としたいものだ。 (水)

笠にトンボ とまらせて 歩く 山頭火